

## 法学の講義 (2)―4

新城 将 孝\*

## An Introduction to Law (2)―4

SHINJO Masataka

### 要 旨

「国際法主体性と琉球（沖縄）」に着眼し、琉球（沖縄）における国際秩序と近代国際法、現代国際法上の琉球（沖縄）の地位と潜在（残存）主権について考えることとします。また、戦後、米国（米軍）統治下での琉球（沖縄）における戸籍の編成、琉球（沖縄）返還後の沖縄の米軍基地と財産権の侵害についても考察をしていきます。

なお、本稿は、沖縄大学法経学部在職中における法学概論の講義ノート、準備ノートに補筆・訂正、加筆等を加えるものですが、これらのことをスタートとして、時の経過とともに、大幅な加筆・訂正等を行います。本稿に先立つ、「法学の講義」は法経学部紀要第27号（平成29年9月）において掲載しています。

キーワード：国際法主体と琉球（沖縄）、琉球（沖縄）の地位と潜在（残存）主権、  
琉球（沖縄）における戸籍編成、米軍基地と財産権の侵害

### 目次

1. はじめに
2. 国際社会における法主体（国際法主体）
3. 国際法主体性と琉球（沖縄）
  - (1) 国際法主体としての「人民」、そして、「琉球（沖縄）人」
  - (2) 近代化と琉球（沖縄）の歴史 (以上、28号)
  - (3) 現代国際法上の琉球（沖縄）の地位と潜在（残存）主権
    - (i) 現代国際法の成立
    - (ii) 戦後における琉球（沖縄）の国際法上の地位

\* 松蔭大学教授・沖縄大学名誉教授・沖縄大学地域研究所特別研究員 mshinjo@okinawa-u.ac.jp

(iii) 対日講和条約と琉球（沖縄）の地位

(a) 戦傷病者戦没者遺族援護法の適用等 (以上、29号)

(b) 戸籍と国籍

(c) 戦後、米国統治下での琉球（沖縄）における戸籍の編成 (以上、30号)

4. 沖縄についての自決権

(1) 領土保全の原則

(2) 沖縄についての自決権（米軍基地と財産権の侵害）

(i) 米軍基地の建設と基地提供 (以上、本号)

5. おわりにかえて

4. 沖縄についての自決権

それでは、沖縄の自決権についてみていくことにします。沖縄は日本国（全世界）に対し分離独立の意思の表明をすれば、その自決権の発効により、それが認められるのでしょうか。そして、その内容は、植民地解放となるのでしょうか。

(1) 領土保全の原則

ここでは、まず初めに、国際法上の基本原則である、領土保全の原則をみることにします。

領土保全の原則とは、簡単に、他の国は主権国家の主権を尊重しなければならないとする原則です。これは国と国との関係における原則で、他の国の内政に干渉してはならない、その領土を侵してはならないとする原則です<sup>112</sup>。この領土保全の原則は、人民（民族）の自決権と衝突する原則ともなります。領土保全の原則が自決権と衝突するとき、領土保全の原則は自決権に優位すると考えられています<sup>113</sup>。領土保全の原則の存在理由は、国際秩序の維持にあります。独立の意思さえ示せば国家となることがむやみやたらに認められますと、国際秩序は混乱してしまいます。そこで、領土保全の原則はこのようなむやみな独立運動を抑止する趣旨を持つ原則です。そして、一方で、領土保全の原則はその枠内での自決権の行使とその実現を可能としています。いわゆる、これは内的自決権と呼ばれるものですが、領土保全の原則はこの内的自決権の実現をも示唆、内包しているものといえます<sup>114</sup>。

とはいうものの、特別の状況下では、一定の場合、自決権が認容され、一方的な分離独立も国際法違反とはなりません。この場合、自決権は領土保全の原則に優先します。一般的には、救済的分離論の展開が行われます。救済的分離論は、自決権を領土保全の原則に優先させることになります。

救済的分離論は、例えば、ある地域が自己決定権を奪われ、植民地同然の状態に置かれ、しかも、深刻な人権侵害が行われているときに適用されます。地域の人々が国家に

よる支配や抑圧から逃れるための理論といえます。自己決定の機会を取り戻す最後の手段としての、分離独立への依拠の認容ということになります<sup>115</sup>。ご存じの、ジョン・ロックは、重大な不正義を伴う統治に対し、その統治は拒否できるとします。いわゆる、これは人民の「抵抗権」の認容となります。

救済的分離の状態に関する判断は、多くは国際社会を構成する他の国々が行うことになります。この場合、分離独立に対して「国家承認」を受けるとか、国連への加盟とかとなりますが、国連の承認は重要なステップとなってきます。

以下、事例の概要を見ることとします。

(a) コソボ共和国の独立

コソボ紛争時（1998年～99年）、コソボはセルビア政府から大規模な迫害を受けていたといわれます。しかし、一方において、コソボもセルビア系住民に多大の迫害を加えていたともいわれます。国連による暫定統治（1999年）を経て、コソボは独立しています（2008年）<sup>116</sup>。

(b) 東ティモール民主共和国の独立

インドネシアから独立した東ティモール民主共和国は、分離独立か、植民地解放かその位置づけが難しい事例といわれています。インドネシアによる過酷な弾圧行為は救済的分離が許容される状況を生み出していたといわれます<sup>117</sup>。

(c) その他

エチオピアから独立したエリトリア国、スーダンから分離した南スーダン共和国は、最終的には中央政府の同意の下、住民投票を行って独立しています<sup>118</sup>。バングラデシュ人民共和国は、インド・パキスタン分離独立（1947年）、パキスタン領からの独立（1971年）と二度の独立があります。パキスタン領にあったバングラデシュは、政治的・経済的差別や搾取を受けていたといわれます。

それでは、ここで、自決権の意義について考えてみます。自決権は、果たして、独立国を作ることにのみ、その意義を認められることになるのでしょうか。確かに、植民地解放と救済的分離に視点を当てますと、独立国をつくる、そこに自決権の意義を認めていくことも可能となるとも思われます。

しかし、一方において、自決権の本質を、自己決定の機会の保障に求めていきますと、自己決定権は国内統治のレベルにおいてその達成を可能とすることにもなります。これは、「内的自決」の承認ということになります。そして、既存の国家の枠組の中で自己決定・自己統治の実現を図るアプローチとなります。

国際法の原則は独立（新国家の樹立）の前に、国内統治のレベルにおける「自己決定」の達成をも求めています。その中で自己決定の理念の、その第一義的な達成目標は各人（人民）の政治的意思決定プロセスへの参加にあるといえます。国内統治のレベルで対等な発言権が保障されているのか、この点に、その中心が置かれているように思われ

ます。

これまで、確かに、国際法における自決権の概念は、特に植民地独立の文脈で活用されてきたように思えます。既存の国家の枠組みを拒否し、新たな国家を作る、そのことで、自決の機会を確保しようとしてきました。このような外的自決の手法が、従来、注目されてきました。しかし、国際法は、内的自決もその射程に置いています。国際人権規約第1条第1項は、すべての人民は、自決の権利を持つとします。この権利に基づき、すべての人民は、その政治的地位を自由に決定し、その経済的、社会的及び文化的発展を自由に追求することができるとしています。これは、国内において恒常的に自己決定の機会の保障を求めるものです。外的自決権のみでなく、内的自決権も含め、自決権を広く国家統治のあり方を問う一つの概念としてとらえます。勿論、ここにおいても、決して自国内における植民地状態を認容するものではありません。その基盤には、内的植民地状態の否定が存在しています。

もう一点、留意すべきは、政治学の原則は多数決にあるということです。この多数決の原則を強固に維持しますと、あらゆる政策決定において、その内容に賛成できない、特定の少数者の存在を作出する結果をもたらします。ここでは、少数者の固定化を図ってしまう余地を残します。多数決の濫用は民主的な多数決を破壊する、このことには十分な留意が必要のように思います。

ここで、マイノリティーについて少し考えてみることにします。

マイノリティーとは社会の主流と異なる文化や信条を持ち、固定的に少数派の立場に置かれている人々のことをいいます。これは、仮に平等な投票機会（形式的な自由と平等、政治参加）の保障が行われていたとしても、マイノリティーの意見や利害が常に不完全にしか代表されない状況も含みます。すなわち、多数者から構造的な支配を受ける状況にある少数者を意味します。真の自己決定の機会（実質的な自由と平等）の保障が求められる場面といえます。この場合、何らかの特別な配慮や制度上の工夫を求められることとなります。

1992年、国連総会は、「少数者に属する者は、文化的、宗教的、社会的、経済的及び公的活動に効果的に参加する権利を有する。」（マイノリティーの権利宣言（民族的又は種族的、宗教的及び言語的少数者に対する者の権利に関する宣言）2条2項）を採択しています。ヨーロッパでは、「民族的マイノリティーの保護に関する枠組み条約」（1998年）があります。マイノリティーの「効果的参加」の権利の保障、政治過程における一定の影響力発揮の工夫を求めるものです。

それでは、このマイノリティーの自己決定権の保障の意義は、どこにあるのでしょうか。マイノリティーへの自己決定権の保障は、救済的分離を回避するための要と理解に繋がってきます。領土保全の原則はどの種類においても区別がなく、領域内の人民を代表する政府をもって実現できることをその主旨とします。ただ、政府に人民全体を代表

する資格・性格がなくなったとき、一部の人々が政治過程から実質的に排除されるという従属状態が作り出されたとき、分離独立の正当性を認容する余地を残します。

## (2) 沖縄にとっての自決権（米軍基地と財産権の侵害）

それでは、米軍基地の存在は、沖縄の救済的分離の理由となるのでしょうか。

これまでお話したように、救済的分離は、中央政府（例えば、日本国政府）による抑圧行為が大規模かつ深刻な迫害の域までに達しているときとなります。

沖縄の場合について、論点を絞るとすれば、二つあります。一つは歴史的に、薩摩の琉球への侵攻であり、明治維新における琉球処分（併合）に関する評価と思われます。二つ目は、現状での、米軍基地の存在（安全保障上の位置づけ）と思われます。勿論、戦後における琉球（沖縄）の分離、日本国への返還も考察の対象とはなってくると考えられます。

わが国は明治維新以後、単一民族国家を標榜してきました。明治維新において、王政復古の号令、そして、神仏分離が行われます（神仏判然令）。神社道教の擁護も行われました。大日本帝国は日本の近代化、天皇を頂点とした中央集権化、単一民族国家の実現という標榜にありました<sup>119</sup>。そして、脱亜入欧としての、西洋的近代国家の樹立です。

その中で、薩摩の琉球侵攻は、武力侵攻です。明治政府による琉球併合は、強制併合にあると思えます。清国との関係でも、琉球の割譲とはならないと思います。朝鮮の場合、日清戦争の結果、一度は一旦独立国となり、その後、大日本帝国に併合されています。そして、琉球は薩摩の侵攻以降も、琉球併合まで、一定の国家（国制）を維持してきました。

ただ、当時の時代的背景には、西欧列強国による近代国際法の建前とパワーポリティクスが厳然としてありました<sup>120</sup>。明治維新（明治政府）も、当時の琉球にとって、強国横行の国の一つにあったといえると思います。その中で、対外戦争は「国民」を「国家」にまとめあげる契機、正義の戦いと理解されていました<sup>121</sup>。そして、日清戦争は華夷秩序の終焉となり、中国は琉球に対する宗主国としての地位を失います<sup>122</sup>。

ともあれ、1945年4月、沖縄（琉球）は連合軍（米軍）による占領を受けます。米軍の占領政策は当初、占領を大日本帝国からの琉球（沖縄）の解放と捉え、琉球独自の政府樹立にあったとされます。1952年、対日講和条約により、琉球（沖縄）は日本国と分離され、米国の統治下に置かれます。しかし、それは国際法上の「信託」になく、潜在（残存）主権を伴う、日本国と米国との関係の形態（二国間関係）を採ります。

### (i) 米軍基地の建設と基地提供

1945年3月、米軍は慶良間諸島に上陸します。4月1日、沖縄島の嘉手納、読谷への上陸、ニミッツ布告（米国海軍政府布告第1号「米軍占領下の南西諸島及び其近

海居住民に告ぐ（権限の停止）」の発布となります。これは、戦時国際法である「ハーグ陸戦法規」の占領条項に基づく占領と軍政の実施を意味します<sup>123</sup>。9月、大日本帝国は第10方面軍所属（台湾）の沖縄守備隊に代わる、南西諸島守備軍による降伏文書への調印をします。沖縄守備隊は、北緯30度線で分離された外地部隊でした<sup>124</sup>。「若干の外郭地域を政治上行政上日本から分離することに関する覚書」（1946年）は、奄美諸島を含む北緯30度以南を大日本帝国の域外とします<sup>125</sup>。

米軍による沖縄占領は、本土（固有本土）に対する最前線基地化にありました。米軍は沖縄島への上陸開始と同時に、軍治戦略実行のため、道路整備（軍道1号線（現国道58号））、基地修復（大日本帝国軍基地の修復：嘉手納飛行場、仲西飛行場等）と基地拡張を進めます<sup>126</sup>。民間人及び捕虜の処遇は、沖縄島北部の12の収容所での収容となります。収容者は移動を厳しく制限され、基地修復と基地拡張等の労働力となります<sup>127</sup>。占領政策は、琉球（沖縄）を朝鮮半島、台湾等と同様、大日本帝国から解放されるべき地域との理解にありました。それは、米軍が文化人類学者に作成させた「民事ハンドブック」、「琉球列島の沖縄人」（軍内部における軍政のための沖縄研究）に基づくものです<sup>128</sup>。その歴史性は大日本帝国（明治政府）の侵略併合、同化は植民地政策としての効果との理解になります。「琉球人」は、「日本人」ではないとするものです<sup>129</sup>。これは大日本帝国の近代化の過程における植民地主義の指摘であり、琉球の独立性への論拠につながるものです。

ここで、ペリーの浦賀への来航（1853年）を思い浮かべてください。その前後、ペリーは4回も琉球を訪ねてきています。米国と琉球は、琉米修好条約（亜米利加合衆国琉球国中山府（政府）トノ定約：1854年7月）を締結しています。条約は国家対国家間において行われるものです。米国から見て、琉球は江戸幕府と同様の国際法主体（国制）にあったといえます。

加えて、大日本帝国は、地方型不統一法国にありました。本国（内地）には内地法（大日本帝国の法）が適用され、外地には外地法の適用がありました。内地の中にも、固有本土という概念がありました。固有本土とは北海道、本州、四国、九州の4島とその周辺離島のことです。この固有本土の概念は、大日本帝国内での概念です<sup>130</sup>。大日本帝国における内地の中での、いわゆる「日本の外側の近接地点（沖縄・小笠原・硫黄島）」と樺太、北千島を除く領域のことにように思えます<sup>131</sup>。ここで、皆さんには、対日講和条約第2条、第3条の地域の確認を、それぞれお願いします。

いずれにしても、1952年4月、琉球政府が発足します。それまでの間に、米軍政府の下、琉球には4つの民政府（沖縄民政府、宮古民政府、八重山民政府、南西諸島臨時北部政庁：1946年4月～1950年11月）、その後の4つの群島政府（沖縄群島、宮古群島、八重山群島、奄美群島：1950年11月～1952年3月）、琉球民政機構としては、琉球臨時中央政府（1951年～1952年3月）がありました<sup>132</sup>。



法定通貨は、「紙幣両替、外国貿易及び金銭取引」（米軍政府特別布告第7号：1946年）に基づき、日本円とB円軍票が併存します<sup>133</sup>。1948年、B円軍票が法定通貨となります<sup>134</sup>。同年、「琉球銀行の設立」（米国軍政府布令第1号）が出され、中央銀行的機能をもつ、銀行がスタートします<sup>135</sup>。1958年、B円軍票から米ドルへの通貨交換が行われます。米ドル（法定通貨）は、琉球（沖縄）の日本国への返還（1972年）まで使用されていました。

当初、米軍基地の修復と拡張は、前述、固有本土決戦の準備のためのものでした。しかしその後、西欧における冷戦構造が表出してきます。琉球（沖縄）においても、軍事基地の強化は必然となってきます。1947年、米国太平洋陸軍は極東軍に再編されます。琉球（沖縄）では、極東軍総司令部の下で琉球軍政局が設置されます。琉球での恒久支配（統治）ないしは恒久的な軍事基地化への政策展開が行われていきます<sup>136</sup>。

固有本土では、「（固有）本土」の保護（国体維持も含め）が最大の関心事にありました。一方で、沖縄（琉球）の、日本国からの分離ないし独立はソビエト連邦等（当時）との関係等から、日本国（本土）の「安全」に懸念を生じさせます。そこでは、琉球に対する日本国の潜在（残存）主権の保有による、米国による日本国防衛、日本国にある米軍基地の琉球（沖縄）への移転等を可能とする論の模索が行われます<sup>137</sup>。

この状況下、対日講和条約が締結され、琉球（沖縄）の地位は、米国と日本国の二国間事項とされます<sup>138</sup>。

櫻澤誠先生はその著書『沖縄現代史』（中公新書：2015年168頁「5－1 在日米軍基地の変遷 1945年～96年（ha）」）において、わが国における在日米軍基地の変遷（沖縄（琉球）を含む）をまとめています。

それに基づきますと、本土での在日米軍基地は最大時の130,000㌦（1945年～54年）から、1966年段階に30,000㌦へ縮小、1996年には8,000㌦へと、約9割4分の縮減が行われています。沖縄（琉球）では1945年から47年の18,200㌦から1954年の16,200㌦へと、その縮減をみることができます。しかし、1971年（沖縄の返還前年）には最大の35,300㌦へと、米軍基地の拡張が行われます。確かに、返還後の1996年、沖縄の米軍基地は23,600㌦へと若干の縮減が行われます。沖縄での米軍基地は最大時の35,300㌦（1971年）からみたとき、約3割3分の縮減しか行われていません<sup>139</sup>。

沖縄県は、日本国土の0.6%を占めるのみです。他の都道府県は、国土の99.4%を占めます。沖縄県への米軍基地の過度の集中を指摘できます。加えて、1972年の返還後、沖縄県内においては、自衛隊の配備・施設の設置（米軍基地からの継承、新たな施設の設置）が行われています。日本国の安全保障上の土地の提供について、沖縄県（県民）には極めて過度の責務が求められているといえます<sup>140</sup>。

琉球（沖縄）の米軍統治の最初の基本法はニミッツ布告（米海軍軍政府布告第1号）ですが、これにより占領軍（連合軍・米軍）による戦時行政が行われます。そこでの

基地建設、それに伴う土地収用は、戦時国際法に基づくことになります。ハーグ陸戦法規に従い、私有財産の没収は禁止されます（第46条）。地料の支払い、損害が発生したときの損害賠償も行われることになります（第52条）。琉球では、「琉球列島米国民政府に関する指令」（1950年）が公布され、土地所有権に関する裁判機構の設置、土地収用にあたっての方針等が示されます<sup>141</sup>。しかし、実際は、それは土地所有者との交渉を建前としただけの、強制執行（植民地的土地収用）となります<sup>142</sup>。

具体的に、米国は、中華人民共和国の建国に伴い（1949年）、琉球の軍事基地強化政策に転じます。米国は軍事基地施設費の計上を行い、本格的な基地建設に乗り出します<sup>143</sup>。同年10月、琉球列島軍政長官シーツ少将が就任し、11月、米軍政府施政方針が発表されます<sup>144</sup>。政策には琉球の復興計画と民主化政策も含まれますが、琉球の恒久的基地化を中核とします。その中で、琉球の自治機構の設置（中央政府・群島政府の設置等）が進められます<sup>145</sup>。

1952年、対日講和条約の締結・発効は、戦時法制からの脱却となります。米国は琉球に対し統治権を行使し、その下で米軍基地の建設を進めて行きます。このことは、日本国（本土）でいう米軍の「駐留」という概念とは異なってきます<sup>146</sup>。

1950年代初頭の朝鮮戦争との関りでみたとき、琉球（沖縄）ではなく、大日本帝国（固有本土）での米軍基地の強化が必須でした。日本国（本土）では、1953年に岐阜県、山梨県、静岡県等に海兵隊が配備されます。米軍演習場（射爆場）の候補地としては、石川県（1952年）、長野県（1953年）、群馬県（1955年）があがりました。しかし、日本国（本土）では1955年から56年にかけて、住民運動として「砂川闘争（東京立川飛行場の拡張計画に対する反対闘争）」等、かなり激しい米軍基地反対の運動が行われます。基地建設は、住民の反対闘争で断念されます<sup>147</sup>。

先ほどの、櫻澤先生のわが国における在日米軍基地の変遷（沖縄（琉球）を含む）についてのお話を思い出してください。

日本国（本土）における米軍基地は最大時130,000名（1945年～54年）から、30,000名（1966年）に縮小されます。これは日本国（本土）における米軍上陸部隊の撤退、琉球（沖縄）における基地拡張、日本国（本土）駐留の米国海兵隊の琉球への移転等に起因するものとされます。一方、琉球の米軍基地は、16,200名（1954年）から26,950名（1958年）に拡張されて行きます<sup>148</sup>。

日本国（本土）での住民運動が全国的となっている状況下、岐阜県等から琉球への海兵隊の移転が行われます。米国による琉球（沖縄）における常備軍（米軍）の増強へと繋がります。現在、沖縄における海兵隊の基地は、沖縄県の全米軍基地の中で、約70%余を占めるといわれています<sup>149</sup>。海兵隊の琉球への移転は、日本国（本土）における政治コストの削減となります。これは潜在（残存）主権という名の下での、日米両国による両国内異法地域（両国による植民地）の形成に基づくものといえます。日



本国（本土）からみて、琉球は米軍常備軍の配備地域、日本国にとっての安全保障上の安堵感確保の地域ともなります。換言すれば、その歴史性も含め、地政学を根拠とした、直視しなくて済む、直視回避を可能とする地域ともなり得ます<sup>150</sup>。

琉球（沖縄）の返還後においても、安全保障上の、この基本構造に大きな変化はありませんと言っていいように思えます。先ほどの、櫻澤先生のわが国における在日米軍基地の変遷（沖縄（琉球）を含む）に戻ります。1972年、琉球（沖縄）は日本国に返還されますが、日本国（本土）での米軍基地30,000ヘクタール（1966年）はそれが返還の前年（1971年）には19,580ヘクタールに縮小されます。沖縄では29,900ヘクタール（1966年）から35,300ヘクタールに拡張されます（1972年の返還の年には27,850ヘクタール）。1996年でみますと、本土が8,000ヘクタールへ、沖縄が23,600ヘクタールへと、その縮減には格段の差が生じています<sup>151</sup>。

土地面積で見ると、米軍基地の負担割合は本土約30％未満、沖縄県は約70％余となります。資本主義経済社会において、土地はその経済活動の根幹となります（土地基本法第2条）。土地は人が生活をしていくうえで、また、人が経済活動を行っていくうえでの基盤となります。日本国憲法の保障する経済的自由権は、土地所有権が保有するその絶対性と公共性の保障（公共の福祉）をその基底としています。沖縄県民は、その領域内の狭隘な土地に対比し、広大な土地を、日本国によって米国へ提供させ続けさせられています。沖縄県民は日々の生活・生産・事業活動の基盤となる土地について、その狭隘にある土地の中から米軍基地（駐留軍用地）という広大な土地利用の固定化、そこからくる将来を含めた土地利用の機会の喪失をも求められています<sup>152</sup>。

（続く）

## 注

<sup>112</sup> 小寺・その他 前掲14 27頁、242頁。杉原 前掲1 280頁－282頁。

<sup>113</sup> 小寺・その他 前掲14 133頁、242頁。

<sup>114</sup> 杉原 前掲1 191頁－192頁。確かに、主権国家が人民を代表し、かつ、自決の原則に従い行動していれば、特に問題はないように思われます。民族の視点で見ますと、民族形成後における国家の成立、国家成立後における民族形成ということもあります。重要なことは、政府（国家）が内的自決を保障していることであり、領土保全の原則は内的自決の保障をもって当該政府を保護するということです。これは、政府（国家）が少数者に対する政治的意思決定過程、政治機関への平等なアクセスを保障するところにあります。勿論、これは形式のみならず実質においても図られるべきことです。政府における、当該アクセス等への拒否は人民全体を代表しているものとは言えず、領土保全の原則の保護の埒外にあるといえます。吉田恵利 「現代国際法における分離権の位置づけ－救済的分離論の妥当性に関する実証的研究－」 北大法政ジャーナルNo23－1 （2016年12月） 5頁－6頁。(<https://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/63840/1/>)

- <sup>115</sup> 杉原 前掲1 192頁—193頁。
- <sup>116</sup> 小松 前掲5 72頁—73頁、302頁。杉原 前掲1 137頁、192頁—193頁、638頁。小寺・その他 前掲14 137頁、376頁。
- <sup>117</sup> ティモールはオランダの占領、ポルトガルの領有の後、リスボン条約による東西ティモールの分割（ポルトガル、オランダ：1859年）、日本（大日本帝国）軍による占領（194年）、東ティモールの支配回復（ポルトガル：1945年）、インドネシアによる併合（1976年）、国連安保理による暫定行政機構の設立の決定（1999年）、東ティモール民主共和国の独立（2002年）となっています。小松 前掲5 230頁。杉原 前掲1 190頁—191頁、637頁—638頁。小寺・その他 前掲14 489頁。
- <sup>118</sup> エリトリア国は1991年、独立運動を経てエチオピアからの独立を宣言します。1993年、国連の監視下もと住民投票が行われ、独立が承認されました。南スーダン共和国は1983年、第2次スーダン内戦が起り、2005年、南北包括和平合意が締結されます。2011年、南部独立についての住民投票が行われ、独立が承認されました。
- <sup>119</sup> 久保 前掲68 147頁—148頁。
- <sup>120</sup> 大日方 前掲2 13頁。英、仏、露国等が西欧列強国として挙げることができます。
- <sup>121</sup> 大日方 前掲2 236頁—237頁。ここでの「国家」は西欧近代国家の意であり、「国民」は近代国家形成における国民といえます。大日本帝国憲法の下では、「臣民」となります（第2章第18条以下）。
- <sup>122</sup> 中華民国（台湾）は琉球（沖縄）を中国の固有の領土との理解し、中華人民共和国は琉球（沖縄）の日本国への返還運動を支持、日本国の領土との理解にあります。古関・豊下 前掲50 48頁、62頁。石井明 「中国の琉球・沖縄政策—琉球・沖縄の帰属問題を中心に—」『協会研究』NO.1（2010年）71頁—96頁。嘉陽 前掲39 199頁—200頁。太田 前掲39 386頁以下「沖縄分離の背景についての一考察」参照。
- <sup>123</sup> 島川雅史「Theme 1 沖縄戦と土地収用」前田哲男・林博史・我部正明編『＜沖縄＞基地問題を知る事典』吉川弘文館（2013年）2頁。
- <sup>124</sup> 大日方 前掲2 236頁—237頁。沖縄には、太平洋戦争前に常備軍としての部隊等の設置はありませんでした。理由は、住民（琉球住民）の非武装感情、大日本帝国軍の作戦感、具体的には、大日本帝国の国防方針を基礎に置いた沖縄住民に対する住民感にあったようです。遠藤芳信「陸軍六週間現役兵制度と沖縄への徴兵制施行」北海道教育大学紀要第1部B社会科学編33号（2）（1983年）21頁（<http://sir.sap.hokkyodai.ac.jp/dspace/handle/123456789/4452>）。
- <sup>125</sup> 総理府特別地域連絡局 前掲45 5頁。櫻澤 前掲45 3頁。日本国憲法は、大日本帝国憲法の改正憲法との手続きにあります。
- <sup>126</sup> 島川は、「米軍は、沖縄戦の戦闘中から占領地域の住民を計12カ所の収容所に収容し、住

民のいなくなった土地を占拠して、沖縄戦と本土攻撃用の基地を建設した。本土では、米軍が部隊を駐屯させた主要な基地は旧帝国陸海軍の軍港や飛行場などの公有地を使用したところが多く、沖縄の主要駐屯地とは形成過程が異なっている（現在で本土は国有地87%、沖縄は35%）」としています。前掲123 2頁。

<sup>127</sup> 櫻澤 前掲45 3頁－5頁。鳥山淳『沖縄/基地社会の起源と相克 1945－1956』勁草書房（2013年）18頁－19頁。

<sup>128</sup> 小川忠『戦後米国の沖縄の文化戦略 琉球大学とミシガン・ミッション』岩波書店（2012年）23頁－33頁。

<sup>129</sup> ダグラス・マッカーサーは、琉球の住民は日本人でないと考えていたようです。野添文彬『沖縄米軍基地全史』吉川弘文館（2020年）30頁－31頁。

<sup>130</sup> 他の概念として、皇土（天皇のおさめる国土（広辞苑）：日本本土）があります。固有本土は「皇土」、「帝国本土」の概念と理解していくことができますと思います。

<sup>131</sup> 野添 前掲129 24頁。1947年（昭和22年）の外国人登録令（勅令207号）では、外国人を日本国籍を有しない者とし（2条）、外国人は本邦（日本）に入ることとはできないとします（3条）。台湾人、朝鮮人は外国人とみなされます（11条）。外国人登録令施行規則（昭和22年5月2日内閣府令28号）では、朝鮮、台湾、関東州、樺太、南洋群島、北方領土、小笠原、沖縄等が「本邦」の外に置かれます。古関・豊下 前掲50 15頁－16頁。また、1945年の衆議院議員選挙法改正法附則において、朝鮮・台湾出身者、北方領土住民、琉球住民等の選挙権が停止されました。我部政明「Theme 2 沖縄分離と恒久的基地化」前田・その他 前掲123 6頁－9頁。

<sup>132</sup> 軍政府機構は米国海軍政府（1945年4月～6月、1945年9月～1946年6月）、米国陸軍政府（1945年6月～9月、1946年7月～1950年12月）、米国民政府（1950年12月～57年6月）、米国民政府高等弁務官制（1957年6月～1972年5月）がありました。また、群島政府の設置は琉球統一政府の設置過程のものであり、「連邦制」類似を構想していたといわれます。櫻澤 前掲45 7頁、16頁。

<sup>133</sup> 沖縄では上陸戦に基づく無償の配給制度から、有償の配給制度への移行が図られました。B円軍票は、米軍が占領のために用意した代用通貨（紙幣）です。櫻澤 前掲45 24頁－25頁。

<sup>134</sup> 櫻澤 前掲45 25頁。

<sup>135</sup> 櫻澤 前掲45 25頁。琉球銀行の資本金の51%は米国にあり、その経営権も米国にありました。当時、主要な私企業の中で、商号中「琉球」の名称がつくものは米国出資にありました。琉球銀行の設立（米国軍政府布令第1号 1948年5月4日）第2条は、琉球なる語の使用については軍政府副長官の特別な許可が必要です。また、琉球銀行条例第7条は、銀行株式の議決権の100分の51以上は米国琉球民政府が所有するとしています。琉球政府立法院事務局 前掲43 35頁、39頁。

- <sup>136</sup> 櫻澤 前掲45 15頁—16頁。
- <sup>137</sup> 古関・豊下 前掲50 42頁—85頁。1950年代における本土（日本国）の米軍基地については、野添 前掲129 68頁—69頁参照。このころ、本土（日本国）での米軍基地は過密にあったといえます。
- <sup>138</sup> この対日講和条約の発効は、日米間双方に異法地域の創設という双務的關係を発生させるものであったといえます。
- <sup>139</sup> 櫻澤 前掲45 168頁。
- <sup>140</sup> 「沖縄県と本土の米軍専用施設面積と沖縄県が占める割合の推移」及び「都道府県別米軍施設（専用施設）数および面積」について、野添 前掲129 6頁—9頁参照。
- <sup>141</sup> 古関・豊下 前掲50 115頁。沖縄での陸上戦は地形を大きく変形させ、米軍による土地収用等も加わり、地籍は不明確となっていました。
- <sup>142</sup> 古関・豊下 前掲50 115頁—116頁。
- <sup>143</sup> 櫻澤 前掲45 15頁。古関・豊下 前掲50 115頁。
- <sup>144</sup> 櫻澤 前掲45 15頁。
- <sup>145</sup> 櫻澤 前掲45 16頁。
- <sup>146</sup> 「駐留」とは軍隊が一時ある地に滞在することで、「駐留軍」とはある国に継続して滞在する外国の軍隊とされます（広辞苑）。対日講和条約前の大日本帝国（固有本土）は連合軍による間接統治にあり、そして、対日講和条約締結後、日本国は独立します。これに対して、琉球（沖縄）は米国（米軍）による統治権に基づく統治が続きます。おそらく、沖縄返還までの間、日本国による自衛隊の公式配備（駐留）は、琉球（沖縄）にはなかったように思います。
- <sup>147</sup> 島川 前掲123 2頁—3頁。櫻澤 前掲45 168頁。
- <sup>148</sup> 櫻澤 前掲45 168頁。新崎盛暉「Theme 5 土地強制接収と島ぐるみ闘争」前田・その他 前掲123 18頁—21頁。新崎盛暉「Theme 6 伊江島闘争」前田・その他 前掲123 22頁—25頁。林博史「Theme 7 海兵隊の沖縄移駐」前田・その他 前掲123 26頁—29頁。
- <sup>149</sup> 地方自治法第251条の5に基づく違法な国の関与（是正の指示）の取消請求事件における沖縄県提出の訴状（令和4年8月24日）では、「日本の国土面積のわずか約0.6パーセントに過ぎない狭い沖縄県に、在日米軍専用施設面積の約70.3パーセントに及ぶ広大な面積の米軍専用施設が存在し、米軍基地は、県土面積の約8パーセントを占め、とりわけ人口や産業が集中する沖縄島においては、約15パーセントを米軍基地が占めている」としています。沖縄県知事公室辺野古新基地建設問題対策課「訴状」45頁（<https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/chijiko/henoko/>）。
- <sup>150</sup> 1958年10月以降、日米両政府間においては安保改定交渉が始まっています。そして、その中では、日米の共同防衛地域に沖縄を含めるかの論議が行われています。1959年1月、琉球では、施政権返還要求が優先事項とされ、共同防衛地域に琉球（沖縄）を含めるか

の論議は棚上げされています（祖国復帰促進県民大会）。本土では、野党も含め、戦闘に巻き込まれる恐れ等を理由に、含めないことが決定されています。桜澤 前掲45～86頁。もっとも、大日本帝国の国防方針は、帝国内での戦闘作戦行動を否定するものであったようです。これは国民（臣民）からの継続的援助と支持に対する不信感（国民不信）を基礎とするもので、これが象徴的に示された地域が沖縄（琉球）であったともいわれます。大太平洋戦争前までに、沖縄には常備軍の設置が行われていませんでした。遠藤 前掲124～21頁、前掲124参照。

<sup>151</sup> 「沖縄県と本土の米軍専用施設面積と沖縄県が占める割合の推移」及び「都道府県別米軍施設（専用施設）数および面積」については、野添 前掲129～8頁、図4、6頁表1参照。

<sup>152</sup> 阿波連正一『沖縄の米軍基地 過重負担と土地所有権』日本評論社（2017年）39頁。